

第3回総合計画等推進市民委員会 事前質問一覧

政策3 「暮らしを守る」	
1 環境を守る	
1 衛生的な生活環境の保全	
水質の低下は生活排水が主な原因と考えるが、下水道整備は最近の年度別では残り何%か。	立花委員
下水道の普及率については政策5にて扱う予定。	下水道建設課
(4)市の自己評価について、はちのへクリーンパートナー制度の情報を市HPで見ると、HP掲載分だけでも活動通信にR3⇒98件、R4⇒122件、と多くの企業、団体、個人が積極的な活動をしている。それを踏まえたうえで、【新規登録団体、活動人数が増加している】とのことでしたが、具体的なそれぞれ(新規登録団体、活動人数)の人数とその変動をお知らせいただきたい。	高森委員
新規登録団体は、令和3年度は18団体、令和4年度は19団体となっている。(R3⇒R4比較で1団体増) また、活動人数は、令和3年度は3,957人、令和4年度は5,166人となっている。(R3⇒R4比較で1,209人増)	環境政策課
①公共用水域の環境基準達成率について、R3 95%→R4 90%と微減になっているが、この数字の違いはどのくらい影響のある違いなのか。	宮腰委員
達成率は、環境基準点20地点のうち基準を達成した地点数の割合を表しており、令和3年度は1地点超過で95%、令和4年度は2地点超過で90%となっている。 環境基準超過の影響につきましては、近傍の環境基準点において環境基準を達成しているため、直ちに影響が出るものではないと考えている。今後も経過を観察しながら、大規模事業場への立入や水質検査及び報告徴収の指導により、環境基準達成に努める。	環境保全課

2 自然環境の保全	
②外来生物の駆除実施日数について、ここでいう「駆除した外来生物」は(4)にあるオオハンゴンソウだけか。また実施した場所は種差海岸だけか。	宮腰委員
環境省指定の特定外来生物「オオハンゴンソウ」は繁殖力が非常に旺盛で、種子からは周辺の植物の生育障害をひき起こす成分を発することから、従前の自然環境を破壊する要因となっており、現在は、環境保全が優先される国名勝「種差海岸」において、各区域に繁殖していたオオハンゴンソウのみに注力して駆除を実施している。	社会教育課
3 グリーン・循環型社会の構築	
小中学校の授業で、空き缶やペットボトル等のリサイクルについて学習する機会はあるのか。また、空き缶の中に吸い殻などを入れて捨てているのを見かける。リサイクル時にはやっかいだし、間違っ て子どもが飲むことも考えられるため、大人に対しても、児童・生徒を通じて家庭にお知らせしてもよいのではないか。	立花委員
小学生を対象とした「環境学習会」を開催し、ごみ減量やリサイクル、食品ロスの削減について学習する機会を設けており、ごみ減量等を学んだ子ども達を通して、親世代の意識が啓発されることも期待しているところである。また、一般市民向けにも「環境出前講座」を開催し、市民がごみ減量等について学ぶ機会と、考えるきっかけづくりの提供に努めている。	環境政策課

<p>(4)市の自己評価について、【市内全体でリサイクルを意識している市民が増加していると分析している。】とありますが、その根拠となる数値やデータがあれば御教示いただきたい。</p> <p>令和4年度に市内一部地域でプラスチック分別回収の実証実験を行ったということだが、これに関する実施概要やなぜその地域が選定されたのかをお知らせいただきたい。</p>	<p>高森委員</p>
<p>市民のリサイクル意識の向上については、1人1日あたりの家庭ごみの排出量が徐々に減少していること（令和3年度：556g、令和4年度：543g）、リサイクル率がゆるやかな上昇傾向となっていること（令和3年度：28.7%、令和4年度：29.6%）から、市民一人ひとりがリサイクルを意識し、ごみの分別を正しく行っていただいている結果が影響しているものと分析している。</p> <p>令和4年度のプラスチック分別回収実証事業については、小中野及び江陽地区において公民館を拠点としてプラスチックごみを回収し、東京鐵鋼(株)八戸工場の協力を得て、鉄スクラップから鉄製品を製造するための還元剤である粉体カーボン（炭）にリサイクルを行ったもの。</p> <p>小中野と江陽地区を選定した理由として、一戸建てや共同住宅の割合等が八戸市全体の平均的な値を示していることや、収集を実施した当時、担当する環境政策課が江陽地区の東部終末処理場に所在しており効率的な収集が可能であったこと等が挙げられる。</p>	<p>環境政策課</p>

2 安全安心を守る

1 地域防災の充実

地区の防災訓練の内容はどのようなものか。また、それには自主防以外に一般の住民も参加されているのか。

一人暮らしの高齢者の方に話を聞くと、何をどうすればいいのかが漠然としていて分からないとよく聞く。さらに、防災意識の高い方とそうでない方もいると思うが、知らなかった、分からなかったをなくするための取組等をなにか行ってるか。

立花委員

訓練内容は、屋外での体験型訓練、避難所運営訓練、津波避難想定 of 徒歩避難訓練、屋内での研修会と様々で、自主防災会単独の訓練、地域の学校との合同訓練、町内会単位での訓練において、自主防災会が地域住民へ参加を呼び掛けた訓練も多くみられる。また防災意識の啓発のため、自主防災組織による地域への周知、広報誌やほっとスルメールによる各種呼びかけ、市民防災研修の開催などを実施している。

災害対策課

大規模災害が発生した際には、担当課だけではなく全職員が災害担当になるわけだが、大災害時の参集方法や事前の役割分担などはされているのか。指示待ちとかではなく、各自が出来ることを申し出て行動することが期待される。

立花委員

全庁に災害時初動体制マニュアルを通知し、災害種別や災害の程度毎にケース分けし、参集対象者や参集方法を示している。

この災害時初動体制マニュアルを基に、毎年、庁内各課で災害時対策要員（災害の警戒及び応急対策に当たる職員）を定めているほか、各課行動マニュアルを策定し、各課において災害時の業務を明確化している。

災害対策課

<p>(3)進行管理指標の動向について、②自主防災組織の活動カバー率について【活動カバー率】とは具体的にどのような対応(施策)をすることで自主防災組織を【カバーした】ことになるのか。カバー率は自主防災組織の母数に対する率なのか、事業内容に対する率なのか分かりづらかったため、詳細を伺いたい。</p>	<p>高森委員</p>
<p>【活動カバー率】は市内全世帯数に占める自主防災組織の活動対象地区内にある世帯数の割合で、$\langle (\text{自主防災組織加入世帯数} / \text{全世帯数}) \times 100 \rangle$で算出している。 なお、自主防災組織は町内会または連合町内会を母体として設立されることが多いため、当該組織の活動対象地区内の世帯を【カバーした】こととしている。</p>	<p>災害対策課</p>
<p>2 消防・救急体制の充実</p>	
<p>消防団員の確保はどこの市町村でも課題のようですが、機能別団員や学生団員にも力を入れている点は良いと思います。</p>	<p>立花委員</p>
<p>(意見として受理するため、回答なし)</p>	<p>災害対策課</p>
<p>緊急を要する災害発生時、近隣の消防団と連携を取ることが被害の拡大防止に繋がると思うが、そのような取決めはあるか。</p>	<p>立花委員</p>
<p>広域消防発足後、昭和47年7月17日、広域圏内市町村と「八戸地域広域市町村圏消防相互応援協定」を締結しており、災害時の連携強化により、被害拡大防止に努めている。</p>	<p>災害対策課</p>
<p>③消防団員の充足率について、消防団員の年齢構成はどうなっているか。高齢化により急激に人数が減るなどは予想されないか。</p>	<p>宮腰委員</p>
<p>世代別で最も多いのは、50歳台で414人、次に40歳台の349人、以降60歳台は224人、30歳台は197人、20歳台は44人となっている。 高齢化により、当市消防団も年々団員が減少している現状であるが、各種行事等で消防団加入PR活動を実施し、団員確保に努めている。</p>	<p>災害対策課</p>

3 防犯対策の充実	
防犯、防災の観点から見て、町内会への加入率はどうか。特に中心部あたりのマンションが増えているが、防犯カメラの設置割合はいかがか。	倉田委員
<p>多くの方が町内会に加入し、共助の関係が成立していることは防犯、防災の観点からも大切であると考え。令和4年度町内会加入率は60.3%であるが、より多くの方が加入するよう、引き続き連合町内会連絡協議会と連携し、町内会の加入促進に努めてまいりたい。</p> <p>防犯カメラの設置については、八戸地区連合防犯協会（事務局：八戸警察署）が「防犯カメラ設置促進事業」として令和元年度から実施しており、市ではこの事業に対し補助金を交付し支援を行っている。防犯カメラの設置場所については、町内会や学校等からの要望を尊重しつつ、犯罪多発地区や犯罪発生が予想される場所であるか、設置可能な場所が確保できるかなど、総合的に判断しており、小中学校の通学路を優先して市内に297台（令和4年度末現在）の防犯カメラが設置されている。</p>	市民連携推進課 くらし交通安全課
各年度の各種犯罪の発生件数はどのぐらいか。防犯対策を行う前と後での検証は。	立花委員
<p>八戸警察署管内の刑法犯認知件数は、令和2年 685件(うち侵入盗 79件、街頭犯罪 121件)、令和3年 592件(うち侵入盗 26件、街頭犯罪 92件)、令和4年 668件(うち侵入盗 43件、街頭犯罪 116件)となっている。検証については、年毎の推移を一つの指標としている。</p> <p>※侵入盗とは住宅又は住宅以外の建物に侵入し金品を盗む犯罪、街頭犯罪とは路上強盗、車上ねらい、自転車盗、街頭における暴行、傷害、恐喝などをいう。</p>	くらし交通安全課
犯罪件数と検挙率はどうなっているか。	宮腰委員
八戸警察署管内の過去5年間刑法犯認知件数と検挙率は、平成30年 826件、57.6%、令和元年 671件、63.6%、令和2年 685件、74.9%、令和3年 592件、64.2%、令和4年 668件、54.3%となっている。	くらし交通安全課

4 交通安全対策の充実

冬季から春にかけて道路の状態が悪く、横断歩道の白線が薄くなり目立たないが、補修計画はどうなっているか。また、横断歩道の表示が無いところが殆どのため、全ての箇所に標識を設置すべきと思うがいかがか。

倉田委員

横断歩道等の規制表示については警察が所管しているため、八戸警察署より聴取したところ、横断歩道の補修計画については、青森県内全域で補修箇所の優先順位をつけ、毎年計画的に実施しており、特に小学校周辺の横断歩道は優先的に毎年春に補修しているとのこと。
また、標識については、法令上の基準に基づき、設置箇所を決定しており、設置義務がある箇所にはすべて設置されているとのこと。

くらし交通安全課
道路維持課

交通安全対策の取り組みを評価するための指標の参考として伺いたい。八戸市の交通事故発生件数は、他地域と比較してどれほどなのか。(事故は多いのか少ないのか)
また、これまで取組を実施したことによって八戸市内の交通事故発生件数の推移などが分かるデータがあれば提示いただきたい。

高森委員

令和4年の県内の交通事故発生件数は2,375件で、そのうち八戸警察署管内(八戸市、階上町)の発生件数は586件、青森警察署管内(青森市、平内町)は579件、弘前警察署管内(弘前市、藤崎町、板柳町、西目屋村)は302件となっている。(青森市に合併した浪岡町は、青森南警察署管内で47件)
また、八戸警察署管内の過去5年間の交通事故発生件数の推移は、平成30年664件、令和元年617件、令和2年553件、令和3年576件、令和4年586件となっており、検証については年毎の推移を一つの指標としている。

くらし交通安全課

3 健康を守る	
1 健康づくりの推進	
<p>検診受診者の推移と平均寿命の推移、減少した病気はあるか。 手軽に食べられる超加工食品と呼ばれる食品などはできれば避けたいと思っているが、食と健康についての事業はあるか。</p>	立花委員
<p>平均寿命は、平成27年の調査で男性78.9、女性85.9、令和2年の調査で男性79.3 (+0.4)、女性86.4 (+0.5) と伸びているものの、青森県としては全国最下位の状況。また、平成27年から令和2年の5年間で、死亡の原因となった疾病に特筆して減少が確認できるものはない。</p> <p>食と健康についての事業としては、健診の事後指導で管理栄養士が自宅を訪問し、栄養指導を実施しているほか、地域のボラティアとして食生活改善推進員を育成し、市内19地区で年間100回程度栄養教室（減塩やバランスの取れたメニュー作りなど）、栄養相談を実施している。</p>	健康づくり推進課
<p>(1)施策を推進するための事務事業について、健康はちのへ21ポイントアプリ事業の健はちプラスがR5.3月から運用がスタートしたとのことだが、現時点での実績(利用率など)はどのようなになっているか。また、今後アプリ普及のためにどのような取組をする予定か。</p>	高森委員
<p>令和5年5月31日時点でダウンロード数2,230人、ログイン数は多い時で1,500人程度となっている。今後は、6月30日に第1回景品抽選会を実施することとしており、年内はあと3回実施する予定。また、今年度はアプリ普及のためのPR動画を作成中であるほか、健康づくり推進課が実施する市民健康づくり講座でのPR及び参加者へのポイント付与を計画している。</p>	健康づくり推進課

<p>③④⑤各種がん検診の受診率について、いずれも1割以下であり、受診率が低すぎではないか。受診しない理由があるのか。</p>	<p>宮腰委員</p>
<p>がん検診の受診率の計算方法は国から示されており、（市が助成した健診受診者）÷（対象年齢の人口）で算定している。市が助成したがん健診受診者は、国民健康保険加入者、国民年金3号被保険者、生活保護者であり、企業が実施する職域健診の受診者数や人間ドックの受診者数及びかかりつけの病院の受診者数は含まれないため、受診率が低く算定されるものである。</p>	<p>健康づくり推進課</p>
<p>3 地域医療の充実</p>	
<p>ドクターヘリ、ドクターカーなどの増台はあるか。それに伴い、対応可能な医療従事者についても毎年増員する可能性はあるか。</p>	<p>倉田委員</p>
<p>ドクターヘリ事業は県の事業だが、現在、県内で2機（県立病院、当院）配備され、全県域をカバーできているため、増台の可能性は低いと考える。</p> <p>また、当院のフライトスタッフは経験や講習受講等一定の任命基準を設け、現在、医師18名、看護師9名がドクターヘリ業務に従事しており、現在の人員数でドクターヘリ運航に支障はきたしていないため、増員の可能性は低いものと考えている。</p> <p>ドクターカーは、現在、当院に3台配備され、常時1台が稼働しており、医師14名とドライバー10名が交代で業務に従事しているが、現時点で増台、増員は想定していない。</p>	<p>市民病院管理課</p>

政策4 「ともに生きる社会」をつくる

1 支え合う地域をつくる

1 地域福祉の充実

3)進行管理指標の動向②ほのぼの交流協力員について、事業について初めて知り、HPなどで調べるなかでとても良い取組だと感じた。各地域には同じように一人暮らし高齢者や高齢世帯などを近隣住民で見守り安心して暮らせる地域づくりを行う民生委員もいると思うが、ほのぼの交流協力員との違い(条件や役割など)について御教示いただきたい。

高森委員

民生委員、ほのぼの交流協力員とも、一人暮らし高齢者や支援を必要とする世帯の見守りを職務としており、活動の中で有機的に連携しているが、条件や役割等の違いは次のとおり。

●民生委員 ①身分：厚生労働大臣から委嘱される非常勤の地方公務員

②条件：無報酬（市より活動費支給）

③役割：生活状況の把握、相談対応・援助、行政機関へのつなぎ

●ほのぼの交流協力員

①身分：事業受託者である市社会福祉協議会の会長から委嘱されるボランティア

②条件：無報酬（事業受託者によるボランティア保険加入）

③役割：主に、地域とのつながりが必要な世帯の見守りのための訪問や交流活動に限定

福祉政策課

2 介護・高齢者支援の充実	
施設に入居させたいが、何かの理由で断念している方はいるか。いる場合は、何かフォローをしているか。	立花委員
特別養護老人ホーム等の入居を希望をしても、施設に空きがない等の理由ですぐには入居できないことが起こり得る。その場合は、担当のケアマネジャーと相談し、訪問介護や通所介護、短期入所等その方の状態に合わせた必要なサービスを組み合わせ、自宅においてサービスを受けながら空きを待つこととなる。	介護保険課
①認知症サポーター養成講座の受講者数について、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面、オンライン及びハイブリッド式で講座を行ったとあるが、コロナウイルスが一段落した後もこの形式は続けるのか。	宮腰委員
基本的には対面とするが、受講者側の希望を確認の上で、オンライン、ハイブリッド式でも対応できるよう体制を整えている。	高齢福祉課
3 障がい者支援の充実	
ハンディーキャップ（車椅子）の方への利便性を考え、段差のない歩道の拡張など、歩道整備を計画的に実施しているか。	倉田委員
老朽化した歩道の補修工事(段差の少ない歩道の整備)は、国の社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に毎年進めており、過去2年間の実績で見ると、令和3年度は6路線 延長約690m、令和4年度は3路線 延長約510mの補修工事を実施している状況。また、令和5年度は4路線 延長約530mを計画している。	障がい福祉課 道路維持課

5 コミュニティの振興	
町内会単位が災害時の活動範囲として活動しやすく、支援も行き届いた活動ができると思う。そのため地区のみんなが協力して何かを達成することを続けていけるように取り組んでほしい。	立花委員
(意見として受理するため、回答なし)	市民連携推進課
2 社会参加しやすい環境をつくる	
2 高齢者の活躍促進	
(3)進行管理指標の動向②鷗盟大学の卒業者数について、卒業者数が減少しているのは各年度における入学者数の増減があるからという解釈で良いか。また、進行管理指標のデータとして入学者数ではなく卒業者数を選定された根拠を伺いたい。	高森委員
お見込みのとおり。特に令和4年度の卒業生はコロナ禍の令和3年度入学のため入学者数が少なかった。(令和3年度の卒業生は、コロナ禍前の令和元年度入学(令和2年度は休校)。) 進行管理指標として卒業者数を選定した根拠については、毎年、健康上の理由等で退学する学生がいることから、指標としては卒業者数の方が適当であると考えたもの。	高齢福祉課
(4)市の自己評価について、シニアはつらつポイント事業の事業所の受入態勢が整わなかったとあるが、具体的にどのような課題やケースが見られ、市としてどのように対策していくのか。	高森委員
市としては事業を再開したものの、受入可否の判断は各施設に委ねているものであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ボランティアの受入を控えた介護施設が多かった状況を踏まえ、「受入態勢が整わなかった」と記載したもの。	高齢福祉課

4 男女共同参画の推進

(3)進行管理指標の動向①男女共同参画意識啓発講演会の参加者数について、市の自己評価にもあるとおり、参加者数は減少したものの受講者アンケートの満足度は高かったということで良い成果だと感じた。一方、参加者数が312から180に減少した理由として考えられる根拠がありましたらお知らせいただきたい。(開催日や会場、コロナ禍など)

高森委員

明確な根拠はないものの、コロナ禍において多数の参加が見込まれる講演会への参加を控える意識が市民に残っていたことや、講師のメディア出演頻度による認知度の違いなどが理由として考えられる。

市民連携推進課

5 多文化共生の推進

外国人移住者に対して、市として何かしらの援助や特典のようなものはあるか。

倉田委員

在住外国人の手続きや相談時におけるコミュニケーション支援を行っているほか、外国人の転入時には、「リビングガイド」(英語・中国語・ベトナム語・やさしい日本語)や「防災ガイドブック」(英語・中国語・やさしい日本語)を配付するとともに、災害発生時には、避難情報「ほっとするメール」(英語・やさしい日本語)の配信を行っている。

また、八戸市が事務局である八戸国際交流協会では、日本語教室の運営や外国人のための防災教室など、在住外国人を支援する各種事業を行っている。

市民連携推進課